

JForest



# 香川県森連時報

平成23年7月発行(年2回)

〒760-0008  
高松市中野町23番2号  
Tel:087-861-4352(代)

第61回

通

常

総

会

開催

平成23年5月31日午前10時より、県森連2階会議室において、山田正芳香川県議会環境建設常任委員長、高木康博香川県環境森林部次長、西村秀雄香川森林管理事務所所長、樋口浩良香川県木材協会会長、西川洋一農林中央金庫高松支店四国農林水産環境事業部部長をはじめ多くの来賓の方々のご臨席のもと第61回通常総会が開催された。



木村会長が挨拶の中で、東日本大震災被災者

へのお見舞いの言葉を述べ、わが国の経済は、依然として先行き不透明な状態が続いていること、国においては、一昨年12月に策定された「森林・林業再生プラン」の実現に向けて「森林・林業の再生にむけた改革の姿」が取りまとめられたこと、森林組合系統では昨年10月の全国森林組合大会において、次期系統運動「森林組合活動21世紀ビジョン」3rdステージ『国産材の利用拡大と森林・林業再生運動』を、政府の「森林・林業再生プラン」と歩調を合わせ推進することを決議した旨の報告をした。

また、本会では森林・林業を取り巻く情勢が非常に厳しい中で積極的に各部門の事業量確保に取り組むとともに、経費の節減に努めた結果、当初計画を上回る収益を上げることができ、これも偏に会員各位のご協力、関係機関のご指導ご支援の賜物と、感謝の意を述べた。

続いて表彰が行われ、木村会長から表彰状と記念品が贈呈された。

表彰者は次のとおりである。(敬称略)

優良役員



藤嶋 忠男  
(塩江町森林組合)

優良職員



石川 学  
(香川県森林組合連合会)

その後来賓の方々より祝辞を頂いた。

議事については、議長に有馬督治香川東部森林組合組合長が選出され、提出11議案すべて可決承認された。

引き続き、役員補欠選挙を行った結果、塩江町森林組合組合長の松浦可稔氏、香川西部森林組合第一理事の近藤 貢氏が理事に選任され、また、小豆島森林組合組合長の井上喜代文氏が監事に選任され就任した。

## 第1回森林組合担当者会議開催



3月28日（月）に平成22年度第1回森林組合担当者会議を開催し、国の「森林・林業再生プラン」に歩調を合わせて取り組む「森林組合活動21世紀ビジョン」3rdステージ『国産材の利用拡大と森林・林業再生運動』の次期系統運動について、また、今後の森林組合展望について、特に現在非常に大きく取り上げられているコンプライアンス問題や、「一般財団法人香川県森林林業協会」の設立に伴う、林業事業者の在り方、林業労働力の確保等様々な討議を積極的に行った。

## 県内初、県産材を使用した交番が完成

柱や梁などすべての構造材と外部化粧材に香川県産材を使用した「栗林交番」が完成、7月13日開所式が行われた。構造材すべてに県産木材を使用した交番は県内では初お目見えとなる。

「栗林交番」は高松南警察署が移転した跡地に、老朽化した栗林公園前交番を移転新築したもので、公共建築物等木材利用促進法が制定されたことを受け、地産地消により県内林業の育成を図るため木造建築としたという。

交番は延べ面積約175平方メートル、木造2階建てで、柱、梁、土台のほか外部の化粧材に県産のヒノキやマツを使用している。



## 一般財団法人香川県森林林業協会設立

木材価格の低迷等による森林所有者の森林整備意識の減退や、公共事業費の削減による事業量の減少に加え、人件費などの経営コストの増加から、森林組合の経営は非常に厳しい状況にあり、県内の森林組合や連合会に所属する林業労働者数は、15年前の294人から130人と減少しており、そのうち60歳以上の林業労働者の占める割合は36%、50歳以上となると64%となっており、依然として高齢者の占める割合は高い。

このため、森林組合の経営基盤を強化し、林業の振興を図っていくにあたり、林業の担い手である林業労働者を恒常的に確保・育成することが喫緊の課題ととらえ、これまで行われてきた「ふるさと雇用再生特別基金事業」や「森林整備林業再生事業」などの行政施策に加え、新たな組織の設置が必要との認識のもと、平成23年3月3日、香川県森林組合連合会の全額出捐により、一般財団法人香川県森林林業協会が香川県森連会館内に設立された。



## 本会元作業班長 岩倉義明氏 知事表彰を受賞



岩倉 義明 氏

長年にわたって県政発展に貢献した県政、各界功労者をたたえる憲法記念日の知事表彰が5月6日行われ、本会の岩倉義明元作業班長が林業振興功労者として他の72人1団体とともに表彰を受けた。

岩倉氏は昭和50年から本会の作業班長として森林整備に従事、第39回全国植樹祭会場の整備をはじめ、森林の保全整備と維持管理に努めてきたほか、常に危険の伴う林業の現場において、班員を安全に導くとともに、森林整備の担い手育成・活性化にも尽力した実績が認められた。

厳粛な雰囲気の中で行われた表彰式では、浜田香川県知事が功労者一人一人に表彰状を手渡した後、「今後とも県勢の発展のため、より一層のお力添えをいただきたい」と感謝の意を述べた。

## 視察研修

平成23年3月15日（火）～16日（水）、福井県小浜市『れいなん森林組合本所』、及び福井県大飯郡おおい町『れいなん森林組合名田庄支所』の事業体へ、県下林業事業体及び本会道久アドバイザー外2名で、林業労働者の雇用対策の取り組みや、間伐材の製品生産、また林業機械による森林整備現地等の優良事業体先進地視察をした。

## コンサルタント室だより

コンサルタント室では現在、県営林搬出間伐等基礎データ作成業務委託（緊急雇用創出基金事業）を受注し鋭意実行中である。この業務の目的は設計図書に示された区域の林分周囲測量及び立木調査を実施し、植栽樹種の分布及び資源量を把握するというものである。受注面積は152ヘクタール、県内14地区に分散しており、標高が高い箇所や積雪等が予想されるため事故等に注意して取り組んでいきたい。



## 林業用山行苗木 便り

平成22年度林業用山行苗木の安定供給並びに出荷・取扱につきましては、県並びに関係機関、県下森林組合の多大なご支援・ご協力をいただき、無事完了いたしましたこと、お礼申し上げます。

平成22年度の林業用山行苗木の総出荷量におきましては、前年度対比2割減（368,355本）の大変厳しい落ち込みとなりました。平成23年度の県内林業用山行苗木生産量の状況調査として6月下旬に第1回山行苗木得苗調査を行いました。本年度の作柄については、4月・5月上旬の小雨等により一部に活着不良が見受けられますが、ほぼ例年並と予測いたします。今後とも植栽事業量の確保についてよろしくお願い申し上げます。



# 森林組合系統組織を挙げて 取り組もう人権問題

## — 人権問題の啓発推進に取り組むこととなる基本事項 —

★人権問題の取組に当たっては、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、アイヌの人々、外国人、HIV感染者等、刑を終えて出所した人などへの偏見や差別を除去することを内容とする国民行動計画の趣旨を踏まえ、それぞれの分野において自らの問題として積極的な役割の発揮に努めること。

特に、同和問題の早期解決は人権問題の重要な柱であることに留意すること。

★職員採用に際し、戸籍謄本等プライバシーに係わる書類の提出を求めることはできません。

★人権問題の啓発推進に当たっては、職場内検討会を実施する等により、役職員一人一人が人権意識を高め、他者の価値を尊重する意識・態度の涵養が図られるよう創意工夫すること。

★森林組合、県森連等の長は、人権問題啓発推進担当者（総務担当部署において人権問題啓発担当の責任を有する者をいう。）又は人権問題啓発推進担当部署が活動できるような環境整備に努めること。



全国森林組合連合会  
人権問題啓発推進事業